

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS , LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 ( 6416 ) 1021 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号  
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 ( 5524 ) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店  
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,395,964	6,654,067	28,516,605
経常利益 (千円)	577,430	282,950	2,058,739
四半期(当期)純利益 (千円)	380,970	195,538	630,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,439	459,474	1,051,062
純資産額 (千円)	42,624,425	44,180,690	43,021,483
総資産額 (千円)	59,983,373	64,379,256	62,642,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.85	4.04	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.1	64.3	65.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費関連で消費増税駆け込み需要の反動が見受けられたものの、経済全体に与える影響は限定的なものに止まり、先行きは回復に向かうとの見方が大勢を占めている。

鉄鋼二次製品業界においては、電力通信関連の需要が減少したものの、太陽光関連及び建築関連の受注は堅調に推移した。

このような状況の中、販売面においては、販売数量の増加及び販価の上昇に加え、子会社2社を連結範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,654百万円（前年同期比4.0%増）となった。

利益面においては、主副原材料価格の上昇に加え、エネルギー・コストの増加、子会社の減産による固定費負担の増加等の影響により、営業利益は82百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益は282百万円（前年同期比51.0%減）、四半期純利益は195百万円（前年同期比48.7%減）と大幅な減益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

#### 普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

販売数量の増加及び販価の上昇に加え、海外子会社1社を連結範囲に含めたことにより、売上高は2,237百万円と前年同期に比べ321百万円（16.8%増）の増収となったが、主副原材料価格の上昇やエネルギー・コストの増加等により、セグメント利益は153百万円と前年同期に比べ41百万円（21.1%減）の減益となった。

#### 特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

自動車向けは消費増税駆け込み需要の反動が少なく堅調を維持できたが、電力・通信産業向けの受注が大きく落ち込み、売上高は3,446百万円と前年同期に比べ258百万円（7.0%減）の減収となった。また、エネルギー・コストの増加、減産による固定費負担の増加等の影響により、セグメント損失は56百万円と前年同期に比べ177百万円（前年同期は120百万円のセグメント利益）の大幅な減益となった。

#### 鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

建築需要は堅調であり、売上高は801百万円と前年同期に比べ126百万円（18.8%増）の増収となり、セグメント損失は30百万円と前年同期に比べ9百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）の好転となった。

#### その他

めっき加工及び建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は168百万円と前年同期に比べ67百万円（67.3%増）の増収となり、セグメント利益は15百万円と前年同期に比べ6百万円（29.8%減）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は64,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円の増加となった。流動資産は29,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円の増加となった。これは主に棚卸資産の増加によるものである。固定資産は35,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の増加によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円の増加となった。流動負債は10,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円の減少となった。これは主に短期借入金の減少によるものである。固定負債は9,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は44,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円の増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金及び少数株主持分の増加によるものである。この結果、自己資本比率は64.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,341,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,975,000	47,975	
単元未満株式	普通株式 439,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		47,975	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が302株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜銅業(株)	尼崎市中浜町19番地	3,341,000		3,341,000	6.46
計		3,341,000		3,341,000	6.46

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	11,021,216
受取手形及び売掛金	9,626,991	9,006,779
電子記録債権	226,996	458,169
有価証券	301,402	201,067
製品	4,213,020	4,646,085
仕掛品	708,034	739,896
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,556,663
繰延税金資産	106,708	106,463
その他	111,504	280,833
貸倒引当金	4,948	4,508
流動資産合計	28,329,412	29,012,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,307,191	4,312,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,922,607	2,486,879
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	997,831
その他（純額）	97,995	108,970
有形固定資産合計	15,955,300	17,016,985
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	151,309
ソフトウェア仮勘定	133,702	167,769
その他	5,637	5,532
無形固定資産合計	302,894	324,611
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	16,211,060
長期貸付金	118,674	273,428
退職給付に係る資産	62,530	128,487
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,441,403
貸倒引当金	29,396	29,388
投資その他の資産合計	18,055,182	18,024,991
固定資産合計	34,313,377	35,366,588
資産合計	62,642,790	64,379,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,203	3,712,623
電子記録債務	2,044,916	2,234,497
短期借入金	2,116,000	943,162
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,520,000
未払金	986,249	1,283,305
未払法人税等	415,386	144,211
賞与引当金	215,290	63,798
その他	440,700	543,362
流動負債合計	11,478,747	10,444,961
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,836,000
繰延税金負債	1,148,006	1,268,669
役員退職慰労引当金	148,828	82,070
退職給付に係る負債	1,727,942	1,514,773
その他	79,782	52,090
固定負債合計	8,142,558	9,753,604
負債合計	19,621,306	20,198,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	19,541,656
自己株式	1,016,376	1,016,737
株主資本合計	39,953,920	40,133,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,112,767
繰延ヘッジ損益	10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	236,540
退職給付に係る調整累計額	94,045	87,672
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,261,635
少数株主持分	2,324,708	2,786,016
純資産合計	43,021,483	44,180,690
負債純資産合計	62,642,790	64,379,256

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,395,964	6,654,067
売上原価	5,262,337	5,691,096
売上総利益	1,133,626	962,971
販売費及び一般管理費	835,777	880,736
営業利益	297,849	82,234
営業外収益		
受取利息	41,829	40,590
受取配当金	195,777	217,997
有価証券売却益	35,011	4,018
受取賃貸料	8,616	8,445
雑収入	15,491	22,342
営業外収益合計	296,727	293,394
営業外費用		
支払利息	15,819	21,796
持分法による投資損失	-	46,197
雑支出	1,326	24,683
営業外費用合計	17,145	92,678
経常利益	577,430	282,950
特別利益		
投資有価証券評価益	-	3,740
投資有価証券売却益	11,027	-
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	11,096	3,740
特別損失		
投資有価証券評価損	4,027	6
固定資産除売却損	668	1,487
解体撤去費用	-	23,570
特別損失合計	4,695	25,065
税金等調整前四半期純利益	583,831	261,625
法人税等	156,416	125,108
少数株主損益調整前四半期純利益	427,415	136,517
少数株主利益又は少数株主損失( )	46,444	59,021
四半期純利益	380,970	195,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427,415	136,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,023	350,551
繰延ヘッジ損益	-	18,278
為替換算調整勘定	-	47,212
退職給付に係る調整額	-	7,779
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,440
その他の包括利益合計	111,023	322,957
四半期包括利益	538,439	459,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,875	528,892
少数株主に係る四半期包括利益	47,564	69,418

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
会計方針の変更	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が65百万円増加、退職給付に係る負債が223百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加している。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	501,018千円 (30,200千円)	
TSN Wires Co., Ltd.	1,153,880千円 (364,000千THB)	1,135,680千円 (364,000千THB)

(注) 天津天冶日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円(10,200千円)は、天津冶金集団有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	264,987千円	255,950千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,916,433	3,704,429	674,455	6,295,317	100,646	6,395,964		6,395,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,916,433	3,704,429	674,455	6,295,317	100,646	6,395,964		6,395,964
セグメント利益又は 損失( )	194,819	120,231	39,804	275,247	22,602	297,849		297,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,237,810	3,446,413	801,412	6,485,635	168,431	6,654,067		6,654,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,237,810	3,446,413	801,412	6,485,635	168,431	6,654,067		6,654,067
セグメント利益又は 損失( )	153,714	56,866	30,487	66,359	15,875	82,234		82,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	226,996	226,996		(注)1
有価証券及び投資有価証券	12,908,507	12,908,507		(注)2
長期貸付金	118,674	127,718	9,044	(注)3
短期借入金	2,116,000	2,116,000		(注)4
未払金	986,249	986,249		(注)4
長期借入金(1)	6,550,000	6,575,617	25,617	(注)5
デリバティブ取引(2)	(18,278)	(18,278)		(注)6

(1)1年内返済予定の長期借入金を含む。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	458,169	458,169		(注)1
有価証券及び投資有価証券	13,205,402	13,205,402		(注)2
長期貸付金	273,428	314,585	41,156	(注)3
短期借入金	943,162	943,162		(注)4
未払金	1,283,305	1,283,305		(注)4
長期借入金(1)	8,356,000	8,392,390	36,390	(注)5
デリバティブ取引(2)				(注)6

(1)1年内返済予定の長期借入金を含む。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1.電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2.有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年6月30日
非上場株式	3,678,575	3,156,726
その他	50,000	50,000

(注) 3. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 4. 短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 5. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(注) 6. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,948,140	5,894,621	946,480
債券			
社債	3,787,285	3,964,092	176,807
その他	2,314,834	2,326,819	11,984
その他	649,700	722,974	73,273
計	11,699,961	12,908,507	1,208,546

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,948,733	6,371,198	1,422,464
債券			
社債	3,787,285	3,980,920	193,635
その他	2,069,234	2,113,807	44,573
その他	648,704	739,476	90,772
計	11,453,956	13,205,402	1,751,445

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円85銭	4 円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,970	195,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,970	195,538
普通株式の期中平均株式数(株)	48,514,426	48,413,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。